

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【中間会計期間】	第76期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武元 こうじ
【本店の所在の場所】	大阪市中央区系屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06(6943)8951(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田畑 博雅
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区系屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06(6943)8951(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田畑 博雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 川本産業株式会社東京支店 (東京都杉並区阿佐谷北六丁目1番地6号) 川本産業株式会社名古屋営業所 (名古屋市西区域西3丁目12番12号) 川本産業株式会社神戸営業所 (神戸市東灘区住吉南町三丁目3番5号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	12,980,176	13,356,135	13,807,100	26,063,007	26,917,043
経常利益(千円)	258,275	323,607	185,299	622,630	536,889
中間(当期)純利益(千円)	136,983	178,711	56,236	337,999	272,864
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	883,000	883,000	883,000	883,000	883,000
発行済株式総数(千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額(千円)	3,641,585	4,016,014	4,273,718	3,917,041	4,118,084
総資産額(千円)	15,003,432	15,859,319	16,122,731	15,267,742	15,796,007
1株当たり純資産額(円)	607.20	669.63	712.60	651.96	685.53
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	24.61	29.79	9.37	57.25	44.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	7.00	8.00	7.00	12.00	14.00
自己資本比率(%)	24.3	25.3	26.5	25.7	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	72,464	102,421	408,972	350,435	541,066
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	75,987	422,353	345,707	483,223	852,588
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	349,728	274,343	11,272	131,064	206,854
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	886,370	491,788	484,569	536,296	430,910
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	481 (107)	486 (119)	500 (131)	505 (116)	511 (125)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第74期中及び第75期中の1株当たり中間配当額には、記念配当2円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	500(131)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は、中間会計期間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰の影響など不安定要素はあるものの、企業収益の改善を背景にした設備投資の増加に加えて、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直し傾向の影響で、景気は緩やかながら回復基調にあるものと思われまます。

当医療衛生材料業界におきましては、医療費の患者負担率の増加に伴う患者数の減少や国立病院の独立行政法人化の動きを受けて、医療機関の経営改善のための省力化・効率化の動きがさらに加速しており、大手病院が共同購入方式を採用するケースが増加していることもあって、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下で当社の当中間会計期間の業績は、売上高13,807,100千円（前年同期比3.4%増）、経常利益185,299千円（同42.7%減）、中間純利益56,236千円（同68.5%減）と増収減益となりました。

メディカル部門では、医療機関の効率化の動きでの納入価格引き下げ要望の増加及び同業社間の納品競争の激化により、一部製品の販売価格の下落が続いており、厳しい販売競争が継続しております。しかし一方では、外部機関による「病院機能評価」の認定を受ける病院数が増加して、「院内感染管理」「医療事故防止」「物品・在庫管理の適正化」などの機能を持つ製品の需要が増したために、高付加価値製品の需要が増加しており、売上高は12,344,116千円（同2.9%増）となりました。

テキスタイル部門では、素材販売は、国内縫製業者の需要は減少傾向が続くものの、中国からの輸入素材の販売が増加したために、売上高は前期に対して5.5%増加いたしました。一方、製品販売では、「ねまき」市場の縮小傾向による売上高減少は続くものの、「ベビー用衣料」を大手量販店への直販を強化していることと、平成17年5月から「タオル」・「旗」・「幕」・「ハッピー」等の営業権を譲受して、販売を開始したこともあり、売上高は前期に対して12.5%増加いたしました。これらの結果、テキスタイル部門全体の売上高は982,195千円（同10.5%増）となりました。

貿易部門では、原油高による原材料の高騰や中国元の切り上げなどのマイナス要因と円安基調が継続したことによるプラス要因が混在する環境のなかで、アジア地域でアウトソーシングした製品に国内製品を加えて、主力の輸出国の中近東に積極的に販売を行ったことにより、売上高は480,787千円（同2.3%増）となりました。

利益面では、医療機関の合理化に向けた動きによって、大手病院がS P D（Supply Processing and Distribution 物品の流通管理）業者との取引及び共同購入方式を採用するケースが増加したことと同業社間での競争の激化により、販売価格が下落したことが影響して、売上総利益率は19.1%で前年同期に対して0.8ポイント低下いたしました。

経費面では、全社的な経費節約効果により、広告宣伝費やサンプル費等は減少したものの、売上高が増加したことによる運賃経費の増加や人件費・リース料が増加したことにより、販売費及び一般管理費が前年同期に対して138,325千円（同5.9%増）増加し、経常利益は185,299千円で前年同期に対して138,307千円（同42.7%減）減少いたしました。また、特別損失として、減損損失が82,638千円発生したことも影響して、中間純利益は56,236千円で前年同期に対して122,475千円（同68.5%減）減少いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間の期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度期末より53,659千円増加して、当中間会計期間末は484,569千円（前中間会計期間末は491,788千円）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、408,972千円（前年同期は、102,421千円の資金の獲得）となりました。これは、税引前中間純利益が114,334千円あり、減価償却費が150,952千円発生し、仕入債務の増加が190,340千円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、345,707千円（前年同期は、422,353千円の資金の使用）となりました。これは、定期預金の払戻による収入が231,000千円あり、有形固定資産の売却による収入が64,993千円あったものの、定期預金の預入による支出が250,600千円あったことと、有形固定資産の取得による支出が277,057千円あり、営業権譲受による支出が96,424千円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11,272千円（前年同期は、274,343千円の資金の獲得）となりました。これは、短期借入金の増加額が120,000千円あり、長期借入れによる収入が400,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が475,246千円あったことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維製衛生材料		
衛生材料	2,180,674	99.2
医療用品	1,969,146	118.5
介護用品	150,673	114.3
小計	4,300,494	107.7
薄織物繊維製品	841,035	115.1
合計	5,141,529	108.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
医療用品	1,290,046	92.6
介護用品	514,717	108.0
育児・トイレタリー用品	3,831,142	106.4
健康・生理用品	278,585	97.4
その他	213,820	119.5
合計	6,128,313	103.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注生産が全体に占める割合が僅少なため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を部門別品目別に示すと、次のとおりであります。

区分部門別	メディカル部門 (千円)	テキスタイル部門 (千円)	貿易部門 (千円)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
繊維製衛生材料	3,006,948	2,388	46,087	3,055,423	22.1	94.3
医療用品	3,730,511	3,159	434,700	4,168,371	30.2	110.4
介護用品	725,672	902	-	726,575	5.3	108.2
薄織物繊維製品	81,915	771,031	-	852,946	6.2	109.4
育児・トイレタリー用品	4,177,978	204,714	-	4,382,692	31.7	101.7
健康・生理用品	382,629	-	-	382,629	2.8	101.8
その他	238,460	-	-	238,460	1.7	118.5
合計	12,344,116	982,195	480,787	13,807,100	100.0	103.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記育児・トイレタリー用品の金額には、薄織物繊維製品のベビー用品の金額を含めております。

3. 当中間会計期間の輸出額の総額は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 主要な販売先

前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱西松屋チェーン	3,368,499	25.2	3,474,625	25.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は、医療機関や一般消費者の多様化・高度化するニーズに応える、医療・介護・薄織物繊維製品等各分野の研究開発に取り組んでおります。医療制度の変革に伴う合理化・省力化に対応する製品や院内感染予防・在宅介護等のニーズに対応する製品を中心とした多様な製品の研究開発を進めております。

当社の研究開発活動はメディカル事業部門、商品開発部が医療機関向け製品の開発及び改良、そして生産の技術開発を行い、商品開発部が一般消費者向け製品の開発及び改良を行い、商品開発部が新分野の開発を行っております。テキスタイル事業部門の開発課は、薄織物繊維製品、育児用品の開発及び改良を行っております。

当中間会計期間における研究開発の成果としては、「セット・パック製品」の開発及び改良、電子線滅菌製品及び不織布製品の開発及び拡充、介護用品の改良及び開発、ねまき、ベビー用肌着、てぬぐいの改良及び開発などがあり、当中間会計期間における研究開発費の総額は98,272千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 東京証券取引所 (各市場第二部)	-
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	6,000,000	-	883,000	-	1,192,597

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
巴株式会社	大阪市中央区淡路町3-1-1	602	10.05
川本社員持株会	大阪市中央区系屋町2-4-1 川本産業(株) 総務部内	550	9.17
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日 本証券代行株式会社)	249	4.16
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	196	3.27
竹田 和平	名古屋市天白区表山2-209	180	3.00
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	175	2.92
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	175	2.92
川本 洋之助	兵庫県西宮市苦楽園四番町5-14	170	2.85
川本 晴男	兵庫県西宮市苦楽園四番町5-67	150	2.51
川本 武	芦屋市川西町12-13-101	141	2.35
計	-	2,591	43.19

注) 前事業年度末現在主要株主でなかった巴株式会社は、当中間期末では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,985,000	5,985	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,985	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川本産業株式会社	大阪市中央区系屋町二丁目4番1号	2,000	-	2,000	0.03
計	-	2,000	-	2,000	0.03

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	740	720	689	694	750	751
最低(円)	675	610	620	650	646	716

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,623,992		1,530,374		1,557,115	
2. 受取手形		1,048,429		630,679		1,005,911	
3. 売掛金		3,937,027		4,170,095		3,894,657	
4. 有価証券		30,136		30,148		30,142	
5. たな卸資産		1,978,271		2,010,448		1,942,188	
6. 繰延税金資産		133,992		131,952		122,433	
7. その他		278,563		329,938		303,089	
貸倒引当金		6,075		8,493		6,572	
流動資産合計		9,024,338	56.9	8,825,142	54.7	8,848,965	56.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	2,547,025		2,395,551		2,465,092	
(2) 機械及び装置	1,2	233,140		379,528		418,195	
(3) 土地	2	2,321,860		2,427,989		2,321,860	
(4) その他	1,2	218,193		161,177		175,917	
有形固定資産合計		5,320,220		5,364,246		5,381,066	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		63,748		120,180		30,837	
(2) 商標権		181		161		171	
(3) その他		9,418		8,839		8,860	
無形固定資産合計		73,348		129,182		39,868	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	739,751		1,081,618		838,162	
(2) 出資金		15,183		2,493		2,483	
(3) 長期貸付金		25,937		5,367		7,571	
(4) 破産債権更生債権等		175,454		179,291		185,887	
(5) 繰延税金資産		254,373		178,758		247,260	
(6) 保険積立金		253,753		283,085		269,748	
(7) その他		173,162		278,845		178,260	
貸倒引当金		196,202		205,299		203,266	
投資その他の資産合計		1,441,412		1,804,160		1,526,106	
固定資産合計		6,834,981	43.1	7,297,589	45.3	6,947,041	44.0
資産合計		15,859,319	100.0	16,122,731	100.0	15,796,007	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,736,154		2,975,879		2,876,701	
2. 買掛金	2	1,795,695		1,832,349		1,741,187	
3. 短期借入金	2	1,340,000		1,460,000		1,340,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	709,927		814,876		1,024,487	
5. 1年以内償還予定 社債		40,000		40,000		40,000	
6. 未払金		12,106		7,343		16,378	
7. 未払費用		344,024		366,517		357,830	
8. 未払法人税等		172,828		104,388		120,214	
9. 預り金		11,243		11,667		10,818	
10. 賞与引当金		254,266		258,766		237,547	
11. その他	4	250,206		50,159		26,500	
流動負債合計		7,666,452	48.4	7,921,947	49.1	7,791,666	49.3
固定負債							
1. 社債		700,000		660,000		680,000	
2. 長期借入金	2	2,491,586		2,311,788		2,177,422	
3. 退職給付引当金		559,657		547,951		577,041	
4. 役員退職慰労引 当金		242,791		263,734		252,173	
5. 預り保証金		163,393		139,478		168,690	
6. その他		19,423		4,111		30,927	
固定負債合計		4,176,852	26.3	3,927,065	24.4	3,886,256	24.6
負債合計		11,843,305	74.7	11,849,012	73.5	11,677,922	73.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,192,597	5.6	1,192,597	5.5	1,192,597	5.6
資本剰余金合計		1,192,597	7.5	1,192,597	7.4	1,192,597	7.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		86,100		86,100		86,100	
2. 任意積立金		1,005,000		1,005,000		1,005,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		653,925		713,651		700,099	
利益剰余金合計		1,745,025	11.0	1,804,751	11.2	1,791,199	11.4
その他有価証券評 価差額金		196,689	1.2	394,667	2.4	252,585	1.6
自己株式		1,297	0.0	1,297	0.0	1,297	0.0
資本合計		4,016,014	25.3	4,273,718	26.5	4,118,084	26.1
負債・資本合計		15,859,319	100.0	16,122,731	100.0	15,796,007	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		13,356,135	100.0	13,807,100	100.0	26,917,043	100.0
売上原価		10,703,905	80.1	11,169,044	80.9	21,625,067	80.3
売上総利益		2,652,229	19.9	2,638,055	19.1	5,291,975	19.7
販売費及び一般管理費		2,340,348	17.5	2,478,673	18.0	4,707,754	17.5
営業利益		311,881	2.4	159,381	1.1	584,220	2.2
営業外収益	1	117,154	0.8	124,881	0.9	207,629	0.7
営業外費用	2	105,428	0.8	98,963	0.7	254,960	0.9
経常利益		323,607	2.4	185,299	1.3	536,889	2.0
特別利益	3	4,060	0.0	13,767	0.1	3,492	0.0
特別損失	4,5	2,078	0.0	84,732	0.6	13,250	0.0
税引前中間(当期)純利益		325,590	2.4	114,334	0.8	527,131	2.0
法人税、住民税及び事業税		166,395		96,228		293,317	
法人税等調整額		19,516	1.1	38,129	0.4	39,050	1.0
中間(当期)純利益		178,711	1.3	56,236	0.4	272,864	1.0
前期繰越利益		475,213		657,415		475,213	
中間配当額		-		-		47,978	
中間(当期)未処分利益		653,925		713,651		700,099	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		325,590	114,334	527,131
減価償却費		120,095	150,952	266,410
減損損失		-	82,638	-
賞与引当金の増減()額		5,011	21,218	11,706
退職給付引当金の増減()額		23,469	29,089	40,853
役員退職慰労引当金の増減()額		3,330	11,561	12,712
貸倒引当金の増減()額		2,421	3,953	5,139
受取利息及び受取配当金		6,731	7,201	12,234
支払利息		37,003	39,353	77,246
操業準備費用		-	-	48,771
固定資産売却益		-	13,766	-
投資有価証券評価損		-	-	398
売上債権の増()減額		415,837	106,390	341,382
たな卸資産の増()減額		13,119	68,259	49,202
仕入債務の増減()額		231,407	190,340	318,325
その他		22,552	48,855	5,781
小計		311,483	553,571	975,086
利息及び配当金の受取額		6,889	7,313	12,303
利息の支払額		36,175	39,636	78,158
法人税等の支払額		179,775	112,275	368,164
営業活動によるキャッシュ・フロー		102,421	408,972	541,066

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		185,000	250,600	408,601
定期預金の払戻によ る収入		209,000	231,000	438,600
有形固定資産の取得 による支出		437,052	277,057	866,670
有形固定資産の売却 による収入		-	64,993	-
営業権譲受による支 出		-	96,424	-
その他		9,300	17,620	15,917
投資活動によるキャッ シュ・フロー		422,353	345,707	852,588
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増減 ()額		20,000	120,000	20,000
長期借入れによる収 入		540,000	400,000	800,000
長期借入金の返済に よる支出		235,655	475,246	495,259
社債の償還による支 出		20,000	20,000	40,000
配当金の支払額		30,000	36,026	77,886
財務活動によるキャッ シュ・フロー		274,343	11,272	206,854
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,081	1,666	717
現金及び現金同等物の 増減額		44,507	53,659	105,385
現金及び現金同等物の 期首残高		536,296	430,910	536,296
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		491,788	484,569	430,910

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 ...総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置 2～10年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 契約期間が1年以内の為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについては、金融商品に係る会計基準並びに同注解の要件を充たしていることから、時価評価せず、その金銭の受払いの純額を借入金に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="432 613 699 763"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 期間が1年以内の為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについては、金融商品に係る会計基準並びに同注解の要件を充たしていることから、時価評価せず、その金銭の受払いの純額を借入金に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 契約期間が1年以内の為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについては、金融商品に係る会計基準並びに同注解の要件を充たしていることから、時価評価せず、その金銭の受払いの純額を借入金に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建取引								
金利スワップ	借入金								
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左						
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左						

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は82,638千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,545千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、9,545千円減少しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、18,400千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,678,653千円	4,867,638千円	4,771,247千円
2.担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産</p> <p>定期預金 1,000千円</p> <p>建物 1,935,161千円</p> <p>構築物 24,102千円</p> <p>機械及び装置 125,030千円</p> <p>工具器具備品 240千円</p> <p>土地 1,893,519千円</p> <p>投資有価証券 181,626千円</p> <p>計 4,160,679千円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物 799,571千円</p> <p>構築物 24,102千円</p> <p>機械及び装置 125,030千円</p> <p>工具器具備品 240千円</p> <p>土地 376,519千円</p> <p>計 1,325,464千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>買掛金 103千円</p> <p>短期借入金 826,500千円</p> <p>1年以内返済予 1年以内返済予 676,216千円</p> <p>定長期借入金</p> <p>長期借入金 2,429,784千円</p> <p>計 3,932,603千円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>短期借入金 140,000千円</p> <p>1年以内返済予 1年以内返済予 74,280千円</p> <p>定長期借入金</p> <p>長期借入金 1,825,720千円</p> <p>計 2,040,000千円</p>	<p>担保に供している資産</p> <p>定期預金 1,000千円</p> <p>建物 1,822,098千円</p> <p>構築物 21,580千円</p> <p>機械及び装置 107,240千円</p> <p>工具器具備品 163千円</p> <p>土地 1,769,219千円</p> <p>投資有価証券 442,463千円</p> <p>計 4,163,766千円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物 738,866千円</p> <p>構築物 21,580千円</p> <p>機械及び装置 107,240千円</p> <p>工具器具備品 163千円</p> <p>土地 376,519千円</p> <p>計 1,244,370千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>買掛金</p> <p>短期借入金 847,136千円</p> <p>1年以内返済予 1年以内返済予 775,776千円</p> <p>定長期借入金</p> <p>長期借入金 2,284,588千円</p> <p>計 3,907,500千円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>短期借入金 190,000千円</p> <p>1年以内返済予 1年以内返済予 92,840千円</p> <p>定長期借入金</p> <p>長期借入金 1,848,960千円</p> <p>計 2,131,800千円</p>	<p>担保に供している資産</p> <p>定期預金 1,000千円</p> <p>建物 1,876,837千円</p> <p>構築物 22,728千円</p> <p>機械及び装置 114,708千円</p> <p>工具器具備品 194千円</p> <p>土地 1,893,519千円</p> <p>投資有価証券 220,535千円</p> <p>計 4,129,523千円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物 768,196千円</p> <p>構築物 22,728千円</p> <p>機械及び装置 114,708千円</p> <p>工具器具備品 194千円</p> <p>土地 376,519千円</p> <p>計 1,282,347千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>買掛金 403千円</p> <p>短期借入金 854,568千円</p> <p>1年以内返済予 1年以内返済予 930,276千円</p> <p>定長期借入金</p> <p>長期借入金 2,132,476千円</p> <p>計 3,917,723千円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>短期借入金 140,000千円</p> <p>1年以内返済予 1年以内返済予 92,840千円</p> <p>定長期借入金</p> <p>長期借入金 1,895,380千円</p> <p>計 2,128,220千円</p>
3.受取手形割引高	509,484千円	835,224千円	532,379千円
4.消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
1. 営業外収益のうち主要なもの	(千円)	(千円)	(千円)									
受取利息	1,102	受取利息 626	受取利息 1,840									
受取配当金	5,629	受取配当金 6,575	受取配当金 10,394									
賃貸収入	69,708	賃貸収入 56,937	賃貸収入 135,802									
仕入割引	16,107	仕入割引 14,706	仕入割引 31,366									
2. 営業外費用のうち主要なもの	(千円)	(千円)	(千円)									
支払利息	37,003	支払利息 39,353	支払利息 77,246									
債権売却損	19,279	債権売却損 20,246	債権売却損 37,532									
賃貸原価	39,773	賃貸原価 34,686	賃貸原価 77,050									
			操業準備費用 48,771									
3. 特別利益のうち主要なもの	(千円)	(千円)	(千円)									
貸倒引当金戻入額	3,864	固定資産売却益 13,766	貸倒引当金戻入額 3,296									
4. 特別損失のうち主要なもの	(千円)	(千円)	(千円)									
固定資産除却損	2,078	固定資産除却損 2,094 減損損失 82,638	固定資産除却損 7,361									
5. 減損損失		<p>当社は、原則として事業用資産については営業所毎に、また、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行い、当中間会計期間において、以下の賃貸資産及び遊休資産について減損損失を計上しております。その内訳は、賃貸資産の土地74,859千円、遊休資産の土地7,778千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福井県 三方郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地は、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については原則として不動産鑑定士の鑑定評価により評価しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県 神戸市	賃貸資産	土地	福井県 三方郡	遊休資産	土地	
場所	用途	種類										
兵庫県 神戸市	賃貸資産	土地										
福井県 三方郡	遊休資産	土地										
6. 減価償却実施額	(千円)	(千円)	(千円)									
有形固定資産	101,220	有形固定資産 137,479	有形固定資産 247,533									
無形固定資産	32,996	無形固定資産 24,972	無形固定資産 65,884									

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,623,992	現金及び預金勘定 1,530,374	現金及び預金勘定 1,557,115
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,132,203	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,045,804	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,126,204
現金及び現金同等物 491,788	現金及び現金同等物 484,569	現金及び現金同等物 430,910

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>420,089</td> <td>148,640</td> <td>271,448</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>361,636</td> <td>153,112</td> <td>208,523</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>123,854</td> <td>54,234</td> <td>69,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>905,580</td> <td>355,987</td> <td>549,593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	420,089	148,640	271,448	工具器具備品	361,636	153,112	208,523	ソフトウェア	123,854	54,234	69,620	合計	905,580	355,987	549,593	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>545,806</td> <td>226,826</td> <td>318,980</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>353,712</td> <td>165,264</td> <td>188,448</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>182,350</td> <td>79,754</td> <td>102,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,081,869</td> <td>471,845</td> <td>610,024</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	545,806	226,826	318,980	工具器具備品	353,712	165,264	188,448	ソフトウェア	182,350	79,754	102,595	合計	1,081,869	471,845	610,024	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>523,905</td> <td>184,819</td> <td>339,085</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>384,697</td> <td>170,609</td> <td>214,087</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>166,592</td> <td>66,690</td> <td>99,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,075,194</td> <td>422,119</td> <td>653,075</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	523,905	184,819	339,085	工具器具備品	384,697	170,609	214,087	ソフトウェア	166,592	66,690	99,902	合計	1,075,194	422,119	653,075
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	420,089	148,640	271,448																																																											
工具器具備品	361,636	153,112	208,523																																																											
ソフトウェア	123,854	54,234	69,620																																																											
合計	905,580	355,987	549,593																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	545,806	226,826	318,980																																																											
工具器具備品	353,712	165,264	188,448																																																											
ソフトウェア	182,350	79,754	102,595																																																											
合計	1,081,869	471,845	610,024																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	523,905	184,819	339,085																																																											
工具器具備品	384,697	170,609	214,087																																																											
ソフトウェア	166,592	66,690	99,902																																																											
合計	1,075,194	422,119	653,075																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>159,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>417,281千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>576,796千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	159,514千円	1年超	417,281千円	合計	576,796千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191,874千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>447,812千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>639,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	191,874千円	1年超	447,812千円	合計	639,687千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>189,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>496,485千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686,260千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	189,775千円	1年超	496,485千円	合計	686,260千円																																										
1年内	159,514千円																																																													
1年超	417,281千円																																																													
合計	576,796千円																																																													
1年内	191,874千円																																																													
1年超	447,812千円																																																													
合計	639,687千円																																																													
1年内	189,775千円																																																													
1年超	496,485千円																																																													
合計	686,260千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,929千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,342千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	90,410千円	減価償却費相当額	81,929千円	支払利息相当額	10,342千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,697千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,205千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,758千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	108,697千円	減価償却費相当額	99,205千円	支払利息相当額	9,758千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>192,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,257千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	192,064千円	減価償却費相当額	174,646千円	支払利息相当額	21,257千円																																										
支払リース料	90,410千円																																																													
減価償却費相当額	81,929千円																																																													
支払利息相当額	10,342千円																																																													
支払リース料	108,697千円																																																													
減価償却費相当額	99,205千円																																																													
支払利息相当額	9,758千円																																																													
支払リース料	192,064千円																																																													
減価償却費相当額	174,646千円																																																													
支払利息相当額	21,257千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	248,593	579,720	331,127
合計	248,593	579,720	331,127

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	6,000
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除き、優先株を含む)	154,030
その他	30,136

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	258,063	922,486	664,423
合計	258,063	922,486	664,423

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	6,000
その他有価証券 非上場株式 (優先株を含む)	153,131
その他	30,148

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	253,301	678,530	425,228
合計	253,301	678,530	425,228

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券	6,000
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除き、優先株を含む）	153,631
その他	30,142

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
通貨	為替予約取引	246,755	227,578	19,176

金利関連については、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
通貨	為替予約取引	436,145	436,365	220

金利関連については、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
通貨	為替予約取引	516,352	485,984	30,367

金利関連については、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 669円63銭 1株当たり中間純利益 金額 29円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 712円60銭 1株当たり中間純利益 金額 9円37銭 同左	1株当たり純資産額 685円53銭 1株当たり当期純利益 金額 44円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	178,711	56,236	272,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	6,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(6,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	178,711	56,236	266,164
期中平均株式数(株)	5,997,315	5,997,315	5,997,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・41,981千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年6月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に係る報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成17年9月13日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に係る報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

川本産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川本産業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

川本産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川本産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。